

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第11期(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)

株式会社アクロディア

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
(<http://www.acrodea.co.jp>)

連結注記表

1. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当連結会計年度末においては連結子会社がありませんので、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況については、個別注記表 1. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況をご参照ください。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・ 連結子会社の数

一社

前連結会計年度において連結子会社でありました Acrodea Korea, Inc. 及び Gimme Corporation は、平成27年8月31日付で当社が保有する株式すべてを譲渡したことにより連結の範囲から除外したため、当連結会計年度末において連結子会社はありません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度末においては連結子会社がありませんので、連結貸借対照表は作成しておりませんが、Acrodea Korea, Inc. 及び Gimme Corporation の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの経営成績を反映させるため、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書を作成しております。Acrodea Korea, Inc. の決算日は8月31日、Gimme Corporation の決算日は12月31日であり、Gimme Corporation は連結計算書類の作成にあたり、平成27年8月末日で仮決算を行っております。なお、連結株主資本等変動計算書の当期末残高につきましては、貸借対照表の期末残高を記載しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法を採用しております。但し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8 ～ 15年
工具、器具及び備品	3 ～ 8年

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（１～５年）に基づく定額法を採用しております。

・ 市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間（１～３年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、役員及び従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の契約

工事完成基準

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

３. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	12,240,200株	2,165,993株	一株	14,406,193株

(変動事由の概要)

ストックオプションの行使による増加	101,500株
新株予約権の行使による増加	973,793株
新株式の発行による増加	1,090,700株

(2) 自己株式の数に関する事項

普通株式 93株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第16回新株予約権	普通株式	1,000,000	－	1,000,000	－	－
提出会社（親会社）	第17回新株予約権	普通株式	412,000	－	－	412,000	638
提出会社（親会社）	第18回新株予約権	普通株式	－	1,000,000	2,000	998,000	1,506
提出会社（親会社）	第3回新株予約権	普通株式	330,000	7,293	337,293	－	－
提出会社（親会社）	第4回新株予約権	普通株式	－	600,000	－	600,000	2,640
提出会社（親会社）	第5回新株予約権	普通株式	－	500,000	－	500,000	1,150
提出会社（親会社）	第6回新株予約権	普通株式	－	400,000	－	400,000	440
合 計		－	1,742,000	2,507,293	1,339,293	2,910,000	6,375

4. 金融商品に関する注記

当連結会計年度の連結貸借対照表を作成しておりませんので、金融商品に関する注記は個別注記表に記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純損失 54円66銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

事業分離

① 事業分離の概要

イ. 分離先の名称

譲渡日	分離先の名称
平成27年8月31日	Joon Hyung, Kim氏

ロ. 分離した事業の内容

子会社：Acrodea Korea, Inc、Gimme Corporation

事業の内容：ソリューション事業

ハ、事業分離を行った主な理由

Acrodea Korea, Inc. 及び Gimme Corporation においては、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービスや、韓国SNSプラットフォームのサービスの新たな展開により業績改善を目指しておりましたが、ゲーム等の課金施策の不調やSNSサービスの本格展開に向けた調整に時間を要し顧客獲得施策に遅延が生じたこと等により、当社グループの業績計画に達しない状況が継続しておりました。現状においては早期回復が見込めず、当社グループでの事業成長の達成が困難な見通しであり、当社の財政状況へ与える影響等を勘案した結果、株式を譲渡することといたしました。

二、事業分離日（株式譲渡日）

平成27年8月31日

ホ、法的形式を含む事業分離の概要

法的形式：株式譲渡

譲渡株式数及び譲渡価額

譲渡日	譲渡株式数及び譲渡価額	
平成27年8月31日	譲渡株式数	Acrodea Korea, Inc 82,070株
		Gimme Corporation 120,000株
	譲渡価額	Acrodea Korea, Inc 1円
		Gimme Corporation 1円

譲渡後の持分比率：－％

② 実施した会計処理の概要

イ、移転損益の金額

Acrodea Korea, Inc	関係会社株式売却益	28,820千円
Gimme Corporation	関係会社株式売却益	115,187千円

ロ、移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

	Acrodea Korea, Inc	Gimme Corporation
流動資産	14,844千円	75,618千円
固定資産	3,269千円	19,866千円
資産合計	18,114千円	95,485千円
流動負債	104,199千円	132,984千円
固定負債	20,779千円	24,789千円
負債合計	124,978千円	157,774千円

ハ、会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき処理しております。

- ③ 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称
ソリューション事業

- ④ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	Acrodea Korea,Inc	Gimme Corporation
売上高	23,671千円	4,847千円
営業利益	△266,211千円	△55,781千円

個別注記表

1. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社は、前事業年度において営業損失254,920千円、当期純損失135,079千円、当事業年度においても、営業損失613,212千円、当期純損失924,949千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長分野であるプラットフォームソリューション、コンテンツサービスに経営資源を集中させ、持続的な成長のための施策を図っております。また、販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社における早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

(1) スマートフォン市場における事業基盤の強化

当社は、従来の製品のライセンスロイヤルティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っております。スマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションとコンテンツサービスに経営資源を集中させ、事業基盤の強化と早期成長を推進しております。

(2) スマートフォン向けソリューションの強化と事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供、安定した収益モデルを構築し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりに投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的収益を確保しております。

さらに、今後の成長戦略を担う重点施策として推進しているバックエンドサービスにおいては、米国Backendless Corporationと業務提携を締結し、モバイルBaaSサービスの展開を積極的に進めております。国内での拡販施策として、GMOインターネット株式会社と業務提携し、共同で国内向けにカスタマイズした「GMOmBaaS powered by backendless」をゲーム・アプリ開発者向けクラウドサービスとして、平成27年5月より正式版を公開し、顧客獲得を推進しております。また、IoT関連の事業展開の一環として開発を進めてきた外出先でもどこでもインターホンの応答が可能となる「インターホン向けIoTシステム」は、平成27年7月よりアイホン及びパナソニック製の集合住宅向けインターホンを対象とした検証を行い、接続性が確認されました。インターホン設備がインターネットと深く連携することで、IoTを通じてユ

ユーザーにとって利便性の高い生活を実現するサービス導入を進め、インターホンメーカー様、マンションデベロッパー様や管理会社様、マンション向けインターネットサービスプロバイダー様等を事業パートナーとして「インターホン向けIoTシステム」の展開を積極的に進め業務拡大を目指してまいります。

(3) コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、成長が期待されるソーシャルゲーム関連市場において、アプリやゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図っております。

当社は、平成23年12月から配信開始し長期にわたり一定の人気を獲得している、J F A オフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズに加え、新たに平成27年5月から配信開始した、なでしこジャパンオフィシャルライセンスによる初のソーシャルゲームアプリ「なでサカ～なでしこジャパンでサッカー世界一！」等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームを配信しております。これらは、マルチプラットフォーム展開を積極的に進め顧客獲得をするとともに継続的にサービス向上を図っており、ユーザーの継続率が高く安定的に業績に貢献しております。

また、新たなジャンルのゲームやアプリの展開においては、顧客獲得施策を積極的に進めております。平成27年2月から新たなジャンルのゲームとして投入した対戦パズルRPG「対戦パズルバトルブレイブ」においては、人気アニメ「FAIRY TAIL（フェアリーテイル）」とのコラボイベントを開催する等の施策を行い、さらなるゲーム活性化とユーザー獲得を図っております。また、平成26年11月から順次Google Play, AppStore, Amazon Androidアプリストアで配信を行っている幼児・子ども向け知育アプリ「デジタルコペル」においては、平成27年6月から静岡県焼津市のふるさと納税のお礼品として提供を開始し、好調に推移しております。

今後もゲーム等のコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4) コスト管理

当社は、業務効率化による販売費及び一般管理費等の継続的な削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善を図っております。

人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としており、加えて役員報酬の減額を行い、コスト削減を図っております。

(5) 財務状況の改善

当社は、当事業年度においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、財務改善の一環として、当社の財政状況に与える影響等を勘案し、平成27年8月31日に当社グループの業績計画に達しない状況が継続していたAcrodea Korea, Inc.及び

Gimme Corporationの全株式を譲渡いたしました。今後は、当社が展開しているソーシャルゲームやその他スマートフォン向けの各種ソリューション等、現在推進している成長見込みの高い分野へ経営資源をさらに集中させ、早期に業績の改善を図ってまいります。

当社は、平成25年10月28日にシステムインテグレーション事業譲受の支払対価とすることを主目的とした第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、第2四半期連結累計期間中に全ての権利行使があったことにより、自己資本の改善が進んでおります。加えて、同日にスマートフォン向けモバイルゲームの新規開発を主目的とした第3回新株予約権を発行し、第2四半期連結累計期間中に全ての権利行使があり156,908千円を調達いたしました。また、平成26年11月6日に、当社代表取締役社長である堤純也を割当先として新株式740,700株を発行し、スマートフォン向けゲーム及びプラットフォームソリューションの事業資金として199,989千円を調達したことにより、財務状況及び自己資本の改善が進んでおります。

さらに、当社は、平成27年8月6日にスマートフォン向けゲーム及びプラットフォームソリューションの事業資金として、EVO FUNDを割当先とする第三者割当てによる新株式及び第4回乃至第6回新株予約権の発行を行っております。新株式350,000株の発行により234,045千円及び第4回乃至第6回新株予約権の発行により4,230千円を調達し、財務状況及び自己資本の改善を図っております。また、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えておりますが、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することで対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類等に反映していません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 ～ 15年

工具、器具及び備品 3 ～ 8年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（1 ～ 5年）に基づく定額法を採用しております。

・市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間（1 ～ 3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

103,603千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	－千円
② 売上原価	71,201千円
③ 販売費及び一般管理費	－千円
④ 営業取引以外の取引高	
営業外収益	3,439千円
特別損失	251,078千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 93株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について、短期的かつリスクの少ない商品に限定しており、投機的な取引は行いません。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社の与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握するように努めております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況の把握を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金繰り計画表を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。（（注）2.参照）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	137,184	137,184	－
(2) 売掛金	189,588	189,588	－
(3) 長期未収入金	92,811		
貸倒引当金（※1）	△92,811		
差引	－	－	－
資 産 計	326,773	326,773	－
(1) 買掛金	48,924	48,924	－
(2) 短期借入金	385,500	385,500	－
(3) 未払金	118,350	118,350	－
(4) 未払法人税等	11,495	11,495	－
負 債 計	564,271	564,271	－

（注）※1. 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式）	0

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
現金及び預金	137,184	－
売掛金	189,588	－
合 計	326,773	－

長期未収入金については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,747,527千円
投資有価証券	12,904千円
減価償却費	79,811千円
貸倒引当金	34,105千円
未払事業税	2,456千円
その他	6,005千円
繰延税金資産小計	1,882,810千円
評価性引当額	△1,882,810千円
繰延税金資産合計	－千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の所 有 (被所有)割合	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員	堤 純也	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 5.48%	資金の 借入	資金の 借入 ※1	40,000	—	—
							資金の 返済	40,000		
						資金の 調達	第三者 割当増 資※2	199,989	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 資金の借入に係る金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

※2. 当社が行った第三者割当増資を1株につき270円で引受けたものです。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社 ※5	Acrodea Korea, Inc.	大韓民国 ソウル市	16億 ウォン	ソリューション事業	直接 51%	役員 3名	技術サ ポート 先	資金の 貸付 ※1	223,500	—	—
								債権 放棄 ※2	251,078		
								貸付金 利息	3,439	—	—
子会社 ※5	Gimme Corpora tion	大韓民国 ソウル市	16億 ウォン	ソリューション事業	[58.9 %] ※4	役員 2名	技術サ ポート 先	増資の 引受け ※3	32,307	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

※2. 債権放棄した251,078千円については、事業整理損に計上しております。

※3. Gimme Corporationが行った第三者割当増資を引受けたものです。

※4. 議決権等の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合であります。

※5. Acrodea Korea,Inc.及びGimme Corporationは、当事業年度中に株式の売却により関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者に該当する期間の取引金額を記載しております

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	15円13銭
(2) 1株当たり当期純損失	67円57銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。